

令和6年度

クラウドファンディングを活用して 資金を調達 してみませんか?

HTT・
ゼロエミッション
DX等
特例あり!

クラウドファンディング活用助成金

取扱CF事業者のサービスを活用する際に支払う利用手数料の一部の額を支援します。

CF相談窓口の設置

電話やメールにて、本事業の概要や一般的なCFに関する情報を提供しています。

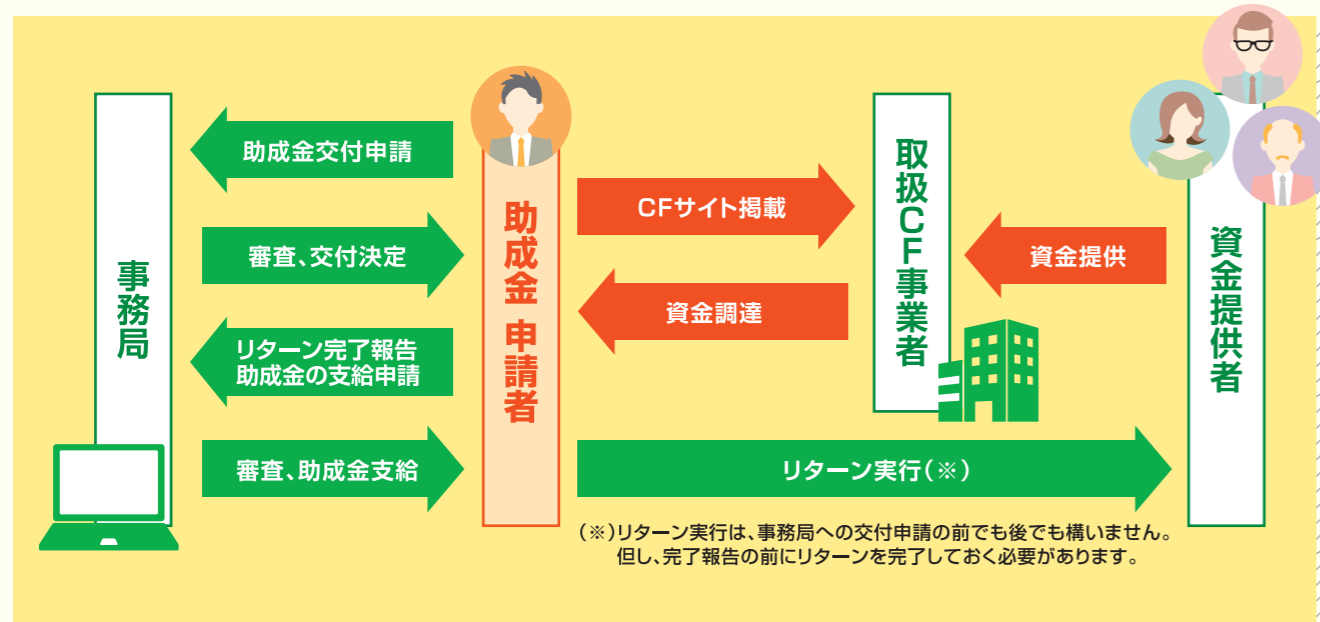
無料セミナーの開催

CF活用に向けて無料セミナーを開催し、併せて取扱CF事業者による個別相談も実施します。参加ご希望の方は専用サイトよりお申込みください。

東京都は皆さまのクラウドファンディングを応援します!

助成金の申請の流れ

クラウドファンディングでの資金調達(下図のオレンジ矢印部分)を完了した後、助成金交付申請を行ってください。



取扱クラウドファンディング事業者サイトについて

事業者については右のサイトをご確認ください。

プロジェクトの相談・お申込みは、取扱CF事業者へ直接ご連絡ください。



事業内容に関する相談窓口

購入・寄付を通じたCFによる
プロジェクト支援事務局

TEL03-6403-9225

✉ crowdfunding@entre-salon.com

(運営)銀座セカンドライフ株式会社【受付時間】月曜～金曜(祝日を除く)9:00～17:00

本事業の詳細や申込は
専用サイトから

東京都 クラウドファンディング

<https://entre-salon.com/crowdfunding/>



クラウドファンディングとは

インターネットを通じて、プロジェクトを公開し、不特定多数の支援者(群衆: crowd)から資金調達(funding)をする手法です。

メリット

1 資金調達

融資や補助金以外の手段で資金調達をすることができます。



2 事業開始前にPR

事業開始前にファンや見込み客を集めることができます。



3 テストマーケティング

支援者(資金提供者)の反応や意見を聞いて、ニーズがあるかを確認できます。



クラウドファンディング活用助成金とは？

4つの区分があり、それぞれ年度内に1回ずつ(最大4回)申請できます。複数の区分に申請を希望する方は、別のプロジェクトで、かつ違う製品・サービスである必要があります。区分ごとの内容は右記の通りですが、その他の要件は専用サイトをご確認ください。特例マークが付いたものは、以下のように助成率と助成限度額がアップします。



助成率と助成限度額

通常		特例	
助成率	取扱CF事業者に支払う 利用手数料の 1/2	助成率	取扱CF事業者に支払う 利用手数料の 2/3
助成限度額	上限 40万円	助成限度額	上限 50万円

CF活用の成功事例
をご紹介します!



1 CF活用

東京都は創業、新製品・新サービスの創出、ソーシャルビジネスへのチャレンジを応援しています!

支援対象者

都内で事業を行い、次のいずれかに該当する都内の創業希望者又は中小企業者
※個人事業主、株式会社に加え、NPO法人、一般社団法人なども対象となります。

- a) 創業の計画がある者、創業から5年未満の者
- b) 新製品・新サービスの創出に挑戦する者
- c) 『『未来の東京』戦略』の戦略に寄与するソーシャルビジネスを行う者

特例 c)のうち、新型コロナや物価高騰等に伴い発生・顕在化した社会的課題の解決に資する者



2 HTT・ゼロエミッション

東京都はHTT・ゼロエミッションに資するプロジェクトを応援しています!

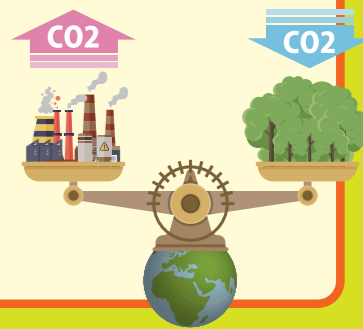
特例

支援対象者

都内で事業を行い、次に該当する都内の中小企業者
※個人事業主、株式会社に加え、NPO法人、一般社団法人なども対象となります。

HTT・ゼロエミッションに資する新製品・新サービスの創出に挑戦する者

※HTTとは、電力を減らす(H)・創る(T)・蓄める(T)の頭文字を取ったキーワードで、東京都が推進しているプロジェクトです。ゼロエミッションは、CO₂排出量をゼロにするという意味の言葉です。



3 DX活用

東京都はデジタル技術を活用した新製品・新サービスを創出する方を応援しています!

特例

支援対象者

都内で事業を行い、次に該当する都内の中小企業者
※個人事業主、株式会社に加え、NPO法人、一般社団法人なども対象となります。

デジタル技術を活用した新製品・新サービスの創出に挑戦する者



4 事業再構築

東京都は新型コロナや物価高騰等により事業の見直し・再構築にチャレンジし、事業の継続・発展を図る方を応援しています!

特例

支援対象者

都内で事業を行い、次のいずれにも該当する都内の中小企業者
※個人事業主、株式会社に加え、NPO法人、一般社団法人なども対象となります。

- 事業の見直し・再構築にチャレンジし、事業の継続・発展を図る者
※本助成金で申請するプロジェクトが、新たな需要を取り込むとともに、現在行っている事業とは異なる取組であることが必要となります。
- 過去の売上高や利益率に関する所定の要件を満たす者
※詳細は専用サイトをご覧ください。

